

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【事業年度】	第69期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社有沢製作所
【英訳名】	Arisawa Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有沢 悠太
【本店の所在の場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025)524局5126番
【事務連絡者氏名】	経理部 統括 久保田 修一
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025)524局5126番
【事務連絡者氏名】	経理部 統括 久保田 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社有沢製作所東京支店 (東京都台東区柳橋2丁目12番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成29年6月29日に提出いたしました第69期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）に係る有価証券報告書に訂正すべき事項が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 提出会社の状況

3 配当政策

第5 経理の状況

2. 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

注記事項

（税効果会計関係）

（1株当たり情報）

(2) その他

当連結会計年度における四半期情報等

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等
(訂正前)

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	26,999	30,232	37,589	37,228	34,451
経常利益 (百万円)	1,206	2,730	4,503	3,510	2,690
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	<u>915</u>	<u>4,106</u>	<u>4,859</u>	<u>2,716</u>	<u>2,072</u>
包括利益 (百万円)	<u>2,447</u>	<u>7,719</u>	<u>5,602</u>	<u>1,081</u>	<u>1,856</u>
純資産額 (百万円)	<u>37,359</u>	<u>44,492</u>	<u>48,829</u>	<u>48,297</u>	<u>49,282</u>
総資産額 (百万円)	48,751	58,286	65,766	60,983	63,808
1株当たり純資産額 (円)	<u>1,014.33</u>	<u>1,195.81</u>	<u>1,299.91</u>	<u>1,282.81</u>	<u>1,311.41</u>
1株当たり当期純利益金額 (円)	<u>26.16</u>	<u>117.22</u>	<u>137.85</u>	<u>76.40</u>	<u>58.20</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	<u>26.14</u>	<u>116.55</u>	<u>136.76</u>	<u>75.95</u>	<u>58.06</u>
自己資本比率 (%)	<u>72.8</u>	<u>72.1</u>	<u>70.1</u>	<u>74.9</u>	<u>73.3</u>
自己資本利益率 (%)	<u>2.6</u>	10.6	11.1	<u>5.9</u>	4.5
株価収益率 (倍)	<u>11.7</u>	<u>4.7</u>	7.5	<u>7.5</u>	<u>13.4</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,568	2,793	2,293	4,548	3,419
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,539	770	5,579	1,771	1,671
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	751	4	188	3,540	419
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,517	9,393	6,021	4,901	7,026
従業員数 (人)	1,246	1,245	1,253	1,285	1,305
(外、平均臨時雇用者数)	(73)	(82)	(163)	(189)	(139)

(省略)

(訂正後)

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	26,999	30,232	37,589	37,228	34,451
経常利益 (百万円)	1,206	2,730	4,503	3,510	2,690
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	825	4,025	4,821	2,702	2,037
包括利益 (百万円)	2,357	7,638	5,564	1,067	1,821
純資産額 (百万円)	36,795	43,848	48,147	47,602	48,551
総資産額 (百万円)	48,751	58,286	65,766	60,983	63,808
1株当たり純資産額 (円)	998.23	1,177.47	1,280.69	1,263.29	1,290.93
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.59	114.91	136.77	76.02	57.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	23.57	114.26	135.70	75.58	57.06
自己資本比率 (%)	71.7	71.0	69.1	73.8	72.2
自己資本利益率 (%)	2.4	10.6	11.1	6.0	4.5
株価収益率 (倍)	13.0	4.8	7.5	7.6	13.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,568	2,793	2,293	4,548	3,419
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,539	770	5,579	1,771	1,671
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	751	4	188	3,540	419
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	5,517	9,393	6,021	4,901	7,026
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,246 (73)	1,245 (82)	1,253 (163)	1,285 (189)	1,305 (139)

(省略)

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(訂正前)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策や金融政策を背景に緩やかな景気回復基調が継続しました。一方で、英国の欧州連合（EU）からの離脱や米国の大統領選挙結果の影響に加え新興国の経済成長の減速もあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）においては、多機能携帯端末を主用途とした電子材料分野と産業用構造材料分野の売上が前年より減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高344億51百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益17億90百万円（前年同期比39.5%減）、経常利益26億90百万円（前年同期比23.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益20億72百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

（省略）

(訂正後)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策や金融政策を背景に緩やかな景気回復基調が継続しました。一方で、英国の欧州連合（EU）からの離脱や米国の大統領選挙結果の影響に加え新興国の経済成長の減速もあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）においては、多機能携帯端末を主用途とした電子材料分野と産業用構造材料分野の売上が前年より減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高344億51百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益17億90百万円（前年同期比39.5%減）、経常利益26億90百万円（前年同期比23.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益20億37百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

（省略）

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(省略)

(訂正前)

(1) 財政状態の分析

(省略)

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は145億26百万円(前連結会計年度末は126億86百万円)となり、18億40百万円14.5%の増加となりました。

流動負債の当連結会計年度末における残高は116億79百万円(前連結会計年度末は108億62百万円)となり、8億16百万円7.5%の増加となりました。主な内訳は、短期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)5億60百万円、未払法人税等2億65百万円の増加であります。

固定負債の当連結会計年度末における残高は28億47百万円(前連結会計年度末は18億23百万円)となり、10億23百万円56.1%の増加となりました。主な内訳は、長期借入金7億94百万円、退職給付に係る負債1億36百万円の増加であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は492億82百万円(前連結会計年度末は482億97百万円)となり、9億84百万円2.0%の増加となりました。主な内訳は、利益剰余金12億53百万円の増加、為替換算調整勘定3億96百万円の減少であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は「第2 事業の状況 1.業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(キャッシュ・フローの指標)

	前連結会計年度 (平成28年3月期)	当連結会計年度 (平成29年3月期)
自己資本比率(%)	74.9	73.3
時価ベースの自己資本比率(%)	33.6	43.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	46.6	70.5

(注)(省略)

(3) 経営成績の分析

(省略)

(親会社株主に帰属する当期純損益)

当連結会計年度における法人税等は5億56百万円(前連結会計年度は9億82百万円)となり、4億26百万円の減少となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は20億72百万円(前連結会計年度は27億16百万円)となり、6億43百万円の減少となりました。親会社株主に帰属する当期純利益率は6.0%と1.3ポイント減少しております。

(訂正後)

(1) 財政状態の分析

(省略)

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は152億57百万円(前連結会計年度末は133億81百万円)となり、18億75百万円14.0%の増加となりました。

流動負債の当連結会計年度末における残高は116億79百万円(前連結会計年度末は108億62百万円)となり、8億16百万円7.5%の増加となりました。主な内訳は、短期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)5億60百万円、未払法人税等2億65百万円の増加であります。

固定負債の当連結会計年度末における残高は35億77百万円(前連結会計年度末は25億19百万円)となり、10億58百万円42.0%の増加となりました。主な内訳は、長期借入金7億94百万円、繰延税金負債1億49百万円、退職給付に係る負債1億36百万円の増加であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は485億51百万円(前連結会計年度末は476億2百万円)となり、9億48百万円2.0%の増加となりました。主な内訳は、利益剰余金12億18百万円の増加、為替換算調整勘定3億96百万円の減少であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は「第2 事業の状況 1.業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(キャッシュ・フローの指標)

	前連結会計年度 (平成28年3月期)	当連結会計年度 (平成29年3月期)
自己資本比率(%)	73.8	72.2
時価ベースの自己資本比率(%)	33.6	43.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	46.6	70.5

(注)(省略)

(3) 経営成績の分析

(省略)

(親会社株主に帰属する当期純損益)

当連結会計年度における法人税等は5億91百万円(前連結会計年度は9億96百万円)となり、4億4百万円の減少となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は20億37百万円(前連結会計年度は27億2百万円)となり、6億65百万円の減少となりました。親会社株主に帰属する当期純利益率は5.9%と1.3ポイント減少しております。

第4【提出会社の状況】

3【配当政策】

(訂正前)

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重点課題の一つとして位置づけ、将来の事業展開と企業体質の強化に備えた内部留保の充実に留意しつつ、業績に連動した成果配分を実施することを基本方針としております。連結配当性向につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目途としております。

また、配当の回数につきましては、当社定款において中間配当が可能である旨を定めておりますが、通期では上半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対し公平な配当を実現するためにも、期末配当の年1回としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、1株当たり20円の配当を実施することを決定しました。この結果、連結配当性向は34.4%となりました。

(省略)

(訂正後)

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重点課題の一つとして位置づけ、将来の事業展開と企業体質の強化に備えた内部留保の充実に留意しつつ、業績に連動した成果配分を実施することを基本方針としております。連結配当性向につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目途としております。

また、配当の回数につきましては、当社定款において中間配当が可能である旨を定めておりますが、通期では上半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対し公平な配当を実現するためにも、期末配当の年1回としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、1株当たり20円の配当を実施することを決定しました。この結果、連結配当性向は35.0%となりました。

(省略)

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(省略)		
負債の部		
(省略)		
固定負債		
長期借入金	2,104,600	2,183,093
リース債務	76,191	53,973
繰延税金負債	163,656	277,977
退職給付に係る負債	421,983	558,112
資産除去債務	58,319	57,448
その他	62,053	63,599
固定負債合計	<u>1,823,804</u>	<u>2,847,205</u>
負債合計	<u>12,686,266</u>	<u>14,526,354</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,294,347	7,317,019
資本剰余金	6,406,366	6,429,038
利益剰余金	30,217,301	31,471,074
自己株式	3,670	3,891
株主資本合計	<u>43,914,345</u>	<u>45,213,240</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647,068	942,763
繰延ヘッジ損益	-	5,153
為替換算調整勘定	1,204,968	808,002
退職給付に係る調整累計額	91,934	187,018
その他の包括利益累計額合計	<u>1,760,101</u>	<u>1,568,901</u>
新株予約権	117,201	143,292
非支配株主持分	2,506,066	2,356,620
純資産合計	<u>48,297,714</u>	<u>49,282,055</u>
負債純資産合計	<u>60,983,980</u>	<u>63,808,409</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(省略)		
負債の部		
(省略)		
固定負債		
長期借入金	2 1,041,600	2 1,836,093
リース債務	76,191	53,973
繰延税金負債	858,938	1,008,732
退職給付に係る負債	421,983	558,112
資産除去債務	58,319	57,448
その他	62,053	63,599
固定負債合計	<u>2,519,086</u>	<u>3,577,960</u>
負債合計	<u>13,381,548</u>	<u>15,257,109</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,294,347	7,317,019
資本剰余金	6,406,366	6,429,038
利益剰余金	29,522,018	30,740,318
自己株式	3,670	3,891
株主資本合計	<u>43,219,062</u>	<u>44,482,485</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647,068	942,763
繰延ヘッジ損益	-	5,153
為替換算調整勘定	1,204,968	808,002
退職給付に係る調整累計額	91,934	187,018
その他の包括利益累計額合計	<u>1,760,101</u>	<u>1,568,901</u>
新株予約権	117,201	143,292
非支配株主持分	2,506,066	2,356,620
純資産合計	<u>47,602,431</u>	<u>48,551,300</u>
負債純資産合計	<u>60,983,980</u>	<u>63,808,409</u>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(省略)		
税金等調整前当期純利益	3,927,357	2,806,975
法人税、住民税及び事業税	696,707	653,576
法人税等調整額	285,971	97,312
法人税等合計	982,678	556,264
当期純利益	2,944,678	2,250,710
非支配株主に帰属する当期純利益	228,537	178,025
親会社株主に帰属する当期純利益	2,716,140	2,072,685

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(省略)		
税金等調整前当期純利益	3,927,357	2,806,975
法人税、住民税及び事業税	696,707	653,576
法人税等調整額	299,314	61,839
法人税等合計	996,021	591,737
当期純利益	2,931,335	2,215,238
非支配株主に帰属する当期純利益	228,537	178,025
親会社株主に帰属する当期純利益	2,702,797	2,037,212

【連結包括利益計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,944,678	2,250,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,799,507	295,687
繰延ヘッジ損益	-	5,153
為替換算調整勘定	285,317	478,630
退職給付に係る調整額	279,166	75,362
持分法適用会社に対する持分相当額	70,181	140,791
その他の包括利益合計	1,863,538	393,944
包括利益	1,081,139	1,856,766
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	747,200	1,881,485
非支配株主に係る包括利益	333,938	24,718

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,931,335	2,215,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,799,507	295,687
繰延ヘッジ損益	-	5,153
為替換算調整勘定	285,317	478,630
退職給付に係る調整額	279,166	75,362
持分法適用会社に対する持分相当額	70,181	140,791
その他の包括利益合計	1,863,538	393,944
包括利益	1,067,796	1,821,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	733,857	1,846,012
非支配株主に係る包括利益	333,938	24,718

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,262,490	6,374,513	28,758,169	3,022	42,392,150
当期変動額					
新株の発行	31,857	31,853			63,710
剰余金の配当			1,241,813		1,241,813
親会社株主に帰属する当期純利益			2,716,140		2,716,140
自己株式の取得				647	647
連結子会社株式の取得による持分の増減			15,195		15,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	31,857	31,853	1,459,131	647	1,522,194
当期末残高	7,294,347	6,406,366	30,217,301	3,670	43,914,345

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,446,431	1,099,998	182,611	3,729,041	84,479	2,624,013	48,829,685
当期変動額							
新株の発行							63,710
剰余金の配当							1,241,813
親会社株主に帰属する当期純利益							2,716,140
自己株式の取得							647
連結子会社株式の取得による持分の増減							15,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,799,362	104,969	274,546	1,968,939	32,721	117,947	2,054,166
当期変動額合計	1,799,362	104,969	274,546	1,968,939	32,721	117,947	531,971
当期末残高	647,068	1,204,968	91,934	1,760,101	117,201	2,506,066	48,297,714

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,294,347	6,406,366	30,217,301	3,670	43,914,345
当期変動額					
新株の発行	22,672	22,672			45,344
剰余金の配当			818,912		818,912
親会社株主に帰属する当期純利益			2,072,685		2,072,685
自己株式の取得				221	221
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	22,672	22,672	1,253,772	221	1,298,895
当期末残高	7,317,019	6,429,038	31,471,074	3,891	45,213,240

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	647,068	-	1,204,968	91,934	1,760,101	117,201	2,506,066	48,297,714
当期変動額								
新株の発行								45,344
剰余金の配当								818,912
親会社株主に帰属する当期純利益								2,072,685
自己株式の取得								221
連結子会社株式の取得による持分の増減								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295,695	5,153	396,965	95,083	191,200	26,091	149,445	314,554
当期変動額合計	295,695	5,153	396,965	95,083	191,200	26,091	149,445	984,341
当期末残高	942,763	5,153	808,002	187,018	1,568,901	143,292	2,356,620	49,282,055

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,262,490	6,374,513	28,076,230	3,022	41,710,210
当期変動額					
新株の発行	31,857	31,853			63,710
剰余金の配当			1,241,813		1,241,813
親会社株主に帰属する当期純利益			2,702,797		2,702,797
自己株式の取得				647	647
連結子会社株式の取得による持分の増減			15,195		15,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	31,857	31,853	1,445,788	647	1,508,851
当期末残高	7,294,347	6,406,366	29,522,018	3,670	43,219,062

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,446,431	1,099,998	182,611	3,729,041	84,479	2,624,013	48,147,746
当期変動額							
新株の発行							63,710
剰余金の配当							1,241,813
親会社株主に帰属する当期純利益							2,702,797
自己株式の取得							647
連結子会社株式の取得による持分の増減							15,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,799,362	104,969	274,546	1,968,939	32,721	117,947	2,054,166
当期変動額合計	1,799,362	104,969	274,546	1,968,939	32,721	117,947	545,314
当期末残高	647,068	1,204,968	91,934	1,760,101	117,201	2,506,066	47,602,431

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,294,347	6,406,366	29,522,018	3,670	43,219,062
当期変動額					
新株の発行	22,672	22,672			45,344
剰余金の配当			818,912		818,912
親会社株主に帰属する当期純利益			2,037,212		2,037,212
自己株式の取得				221	221
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	22,672	22,672	1,218,299	221	1,263,423
当期末残高	7,317,019	6,429,038	30,740,318	3,891	44,482,485

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	647,068	-	1,204,968	91,934	1,760,101	117,201	2,506,066	47,602,431
当期変動額								
新株の発行								45,344
剰余金の配当								818,912
親会社株主に帰属する当期純利益								2,037,212
自己株式の取得								221
連結子会社株式の取得による持分の増減								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295,695	5,153	396,965	95,083	191,200	26,091	149,445	314,554
当期変動額合計	295,695	5,153	396,965	95,083	191,200	26,091	149,445	948,868
当期末残高	942,763	5,153	808,002	187,018	1,568,901	143,292	2,356,620	48,551,300

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(省略)		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	291,016	431,227
在外関係会社の留保利益金	106,233	59,253
在外関係会社の割増償却	27,364	33,531
その他	3,168	20,268
繰延税金負債合計	427,783	544,281
繰延税金資産(負債)の純額	210,094	203,160

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	248,778千円	383,814千円
固定資産 - 繰延税金資産	132,400	122,604
流動負債 - 繰延税金負債	7,427	25,281
固定負債 - 繰延税金負債	163,656	277,977

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
評価性引当額	3.2	7.6
持分法による投資利益	3.7	5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8	3.1
子会社の税率差異	2.5	2.3
特別税額控除	1.9	1.3
連結調整項目	1.4	3.9
連結上消去した受取配当金	4.5	3.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	1.5
その他	1.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0	19.8

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(省略)		
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	291,016	431,227
関係会社の留保利益金	801,516	790,008
在外関係会社の割増償却	27,364	33,531
その他	3,168	20,268
繰延税金負債合計	1,123,066	1,275,036
繰延税金資産(負債)の純額	485,188	527,594

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	248,778千円	383,814千円
固定資産 - 繰延税金資産	132,400	122,604
流動負債 - 繰延税金負債	7,427	25,281
固定負債 - 繰延税金負債	858,938	1,008,732

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
評価性引当額	3.2	7.6
持分法による投資利益	3.7	5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8	3.1
子会社の税率差異	2.5	2.3
特別税額控除	1.9	1.3
連結調整項目	1.4	3.9
連結上消去した受取配当金	4.5	3.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	1.5
その他	0.7	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4	21.1

(1株当たり情報)
(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
1株当たり純資産額	1,282.81円	1,311.41円
1株当たり当期純利益金額	76.40円	58.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	75.95円	58.06円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,716,140	2,072,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,716,140	2,072,685
期中平均株式数(株)	35,552,810	35,614,798
(省略)		

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
1株当たり純資産額	1,263.29円	1,290.93円
1株当たり当期純利益金額	76.02円	57.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	75.58円	57.06円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,702,797	2,037,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,702,797	2,037,212
期中平均株式数(株)	35,552,810	35,614,798
(省略)		

(2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,607,601	16,984,702	25,754,579	34,451,696
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	186,752	835,493	2,132,094	2,806,975
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	<u>79,733</u>	<u>533,900</u>	<u>1,493,062</u>	<u>2,072,685</u>
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	<u>2.24</u>	<u>14.99</u>	<u>41.93</u>	<u>58.20</u>

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	<u>2.24</u>	<u>12.75</u>	<u>26.93</u>	<u>16.27</u>

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,607,601	16,984,702	25,754,579	34,451,696
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	186,752	835,493	2,132,094	2,806,975
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	<u>83,816</u>	<u>527,649</u>	<u>1,478,870</u>	<u>2,037,212</u>
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	<u>2.35</u>	<u>14.82</u>	<u>41.53</u>	<u>57.20</u>

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	<u>2.35</u>	<u>12.46</u>	<u>26.71</u>	<u>15.68</u>

独立監査人の監査報告書

平成29年11月9日

株式会社有沢製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江島 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社有沢製作所及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成29年6月27日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。